

**平成24年度
行政経営方針と当初予算の概要**

みなかみ町

目 次

I はじめに	2
1 行政経営方針策定の目的	
2 本町の財政状況	
II 行政経営の基本方針	3
1 基本方針	
2 平成 24 年度 of 取組み	
3 重点施策の選定	5
III 当初予算の概要	7
1 会計別予算総額	7
2 予算総額の推移（一般会計）	7
3 歳入の状況(一般会計)	8
4 目的別歳出の状況（一般会計）	9
5 性質別歳出の状況（一般会計）	10
6 投資的経費の推移（一般会計）	11
7 臨時財政対策債、合併特例債及び過疎債の発行額の推移	11
8 町債残高の推移（普通会計）	12
9 実質公債費比率の推移	12
10 将来負担比率の推移	13
11 財政調整基金、減債基金及び合併振興基金残高の推移	13
12 施策別予算額の状況	14
13 主な施策の取組方針と主要事業	15
14 決算推移と財政計画（普通会計）	21
15 平成 24 年度行政組織図（案）	22

I はじめに

1 行政経営方針策定の目的

本町は、平成 20 年度から「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまちみなかみ」を将来像とする第 1 次みなかみ町総合計画を策定し、夢のあるまちづくりに向けて諸施策を実施しています。その一方では行財政改革の一環として、人件費や物件費等の経常経費の削減を図るなど、行政サービスの見直しと効率化等を図っているため、各々の施策に財源を潤沢に配分できず、これまで以上に限られた財源で効果的に施策を展開することが求められています。

このようなことから、予算編成に当たっては、収入として確保できる財源の範囲内で各施策の課題の克服や成果向上を図ることが重要であり、よって、総合計画に基づく施策の取組方針を示す「みなかみ町行政経営方針」を策定して、この方針に基づく行政経営を行っていくものです。

2 本町の財政状況

本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率の改善、基金残高の増加等、改善傾向にあるが、借金（地方債）残高においては、合併特例債や臨時財政対策債の発行を余儀なくされているため、容易に縮減できない状況にあります。

一方、歳入面では景気の低迷や現役世代の引退により、町税の減少傾向が続く見通しであり、加えて国庫支出金等の依存財源も国の歳出改革により減少することが危惧されます。歳出においても、高齢化の進展に伴う扶助費、施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加や、臨時財政対策債と合併特例債等の本格的な償還開始に伴い公債費が容易に減少できないことが見込まれています。

II 行政経営の基本方針

1 基本方針

(1) 集中と選択による事業執行

合併特例期間内に限られた財源を有効的に配分し、効果的で効率的な事業運営を行うとともに、土地開発公社に対する債務保証や遊休資本の処分や再利用等について、この期間内に逐次取り組みます。

事業の執行に当たっては、総合計画に基づく各施策の成果向上に資する事業を選択するものとし、この際には現在構築中の行政評価制度を活用します。

(2) 健全財政の堅持

予算編成にあたっては、歳入に見合った歳出とするため、確実に確保できる財源を正確に見積り、一般財源や地方債を施策別に枠配分する方法を採用します。これにより、各課が限られた財源で行政需要への確に対応し、職員の創意工夫が予算に反映できる仕組みの構築をめざします。

なお、平成28年度から32年度にかけて地方交付税が段階的に削減されることが法律により定められています。(普通交付税の算定において合併算定替の優遇措置が漸減され、最終的に一本算定となる)このことから、平成28年度以降は歳入が大きく落ち込むことが見込まれ、平成28年度以降の財政運営を見据えて、平成27年度までに歳入の漸減に対応できる歳出構造を構築するとともに、財政調整基金をはじめとする各種基金残高の維持又は増額に努めます。

(3) 総合計画と行財政改革を推進するための組織編成と人材育成

総合計画に基づく施策と行財政改革を推進するために、効果的で効率的な組織編成を行うとともに、職員一人ひとりの「やる気と能力」を向上させる人材育成と人事配置を行い、組織力の向上をめざします。なお、総合計画と行財政改革の進行管理においては、現在構築中の行政評価制度と行財政改革推進プランを最大限に活用し、人材育成においては人事評価制度を効果的に運用します。

(4) 協働によるまちづくりの推進

「みなかみ町まちづくり基本条例」に基づき、町民と行政がまちづくりの課題や情報を共有し、それぞれの役割と責務のもとに協働して対処できる仕組みづくりを推進します。

また、まちづくりを効果的に進めるため、関係者の協力を得て企業との連携による諸施策を積極的に展開します。

2 平成24年度の取組み

(1) 施策や事務事業の重点化と見直しの推進

施策評価結果や事務事業貢献度評価結果に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、必要に応じて中期的な目標の設定や修正を行います。また、評価結果で示された改革改善の方向性を踏まえて、所期の目的を達成した事務事業の廃止・休止及び類似事業の整理統合を積極的に推進します。

(2) 施策別枠配分方式による予算編成(健全財政の堅持と財政計画の反映)

平成 25 年度の当初予算編成にあたっては、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標に着目しながら、財政計画に基づき一般財源と地方債の施策別枠配分方式を採用します。これにより、施策別配分額に基づく予算要求額が積算されますが、その際は行政評価による貢献度評価と優先度評価を活用して行うものとします。

ただし、枠配分方式に合わせて、例年通り総合政策課等による予算査定を実施し、予算見積額に対する過不足を調整するとともに、枠外要求に係る事業のヒアリングを実施します。

(3) 効果的で効率的な人事と組織体制の構築

組織・機構については、総合計画を実現するための政策主導型の定着をめざし、施策や事務事業の優先度評価結果に基づいて配置人数の見直しを含めた人事を行います。

(4) 効果的な人材育成と適正な定員管理

人材育成については、「みなかみ町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりのやる気と能力を高めるために、年間研修計画を策定し各種研修を実施するとともに、人事評価を実施します。
(試行→本格導入)

(5) 民間活力の活用

住民サービスの維持向上と行政責任を果たしながら、将来を見据えた事業コストの削減をめざして、事務事業の民営化を導入します。なお、その一環としてスクールバス運転業務と給食センター調理業務については完全民営化とします。

(6) 役割の明確化と町民との協働の推進

「みなかみ町まちづくり基本条例」に基づき、町の取り組みや財政状況等の情報を積極的に提供しながら、行政の果たすべき役割や仕事の範囲を町民に理解してもらうよう努めます。また、町民のまちづくりに対する意見が収集しやすい仕組みづくりを進めるとともに、各種団体、集落、NPO、ボランティア団体等が行う公益活動や産業振興策を積極的に支援し、町民が積極的にまちづくり活動を展開しやすい環境を整備します。

さらに、「スポーツ健康まちづくり宣言」の具現化を図るため、関係者の協力を得て企業との連携による諸施策を積極的に展開します。

3 重点施策の選定

総合計画から展開した行政評価体系41施策のうち、施策評価会議における施策優先度評価により、成果向上を図るため重点的に取り組む必要があると判断された施策は次のとおりです。なお、関連性の強い施策についてはあわせて表記します。

(1) 子育て支援の充実

平成 22 年度の人口千人当たりの出生数は 4.6 人で、県内 35 市町村のうち 32 位と低迷しており、年間の出生数も平成 22 年度は 104 人で、平成 11 年度と比較すると半減している状況であり、出

生者数の著しい減少は、将来の町の存続に影響する重要課題となっています。

幼稚園・保育園については、幼保並列型で新治地区が町営で、水上地区が民営でこども園として運営されています。一方、月夜野地区においては幼稚園が町営で、保育園が民営で運営されており、保育園については耐震構造となっておりません。このため、月夜野地区の幼稚園・保育園のあり方を検討し、その整備と運営の方向性を早急に決定する必要があります。

よって、重点施策に位置づけます。

(2) 障害者福祉の充実

近年、利根西部福祉作業所を通じて障害者の働く場所の確保や作業訓練に取り組んでおり、その成果もあがっています。また、平成 20 年度からは障害を持つ児童や生徒を対象に、通学の移動支援も開始しており、本施策は徐々に充実していると考えられます。しかしながら、障害者の生活圏内に就労場所が少ないことや、障害者専用のデイサービス施設が町内になく、距離的に離れた町外の施設を利用せざるをえない実態もあります。特に、デイサービス施設の整備については、その方向性を早急に示す必要があります。

よって、重点施策に位置づけます。

(3) 誰もがいきいきと暮らすための健康づくりの推進

平成 22 年度から県内市町村に先駆けて中学生 2・3 年生を対象とした子宮頸がん予防接種の助成を開始したほか、乳幼児を対象としたヒブ・小児用肺炎球菌の予防接種を無料化としており、年々、本施策は充実していると考えられます。しかしながら、これらの予防接種に対する国の補助は予算補助であり、国の財政状況によっては今後無くなる可能性もあります。世代間の公平性の観点から、国の補助制度が無くなったからと言って、これらのサービスを安易に廃止することはできず、今後は町として、どのように財源を確保し、安定的に継続するかが課題となります。

平成 22 年度において食育計画を作成し、子どもや親に対して食事、地産地消の大切さ等について啓発活動を行い、町民から反響も高くなっています。したがって、今後は具体的な食育事業の展開に大きな期待が寄せられると考えられます。

よって、重点施策に位置づけます。

(4) 消防・防災対策の強化

東日本大震災や町内で発生した集中豪雨の影響もあり、町民の防災対策の強化に対する関心が高まっています。特に、当町のダム上流域で発生する集中豪雨がダムの洪水調整能力を凌ぎ、利根川の氾濫を引き起こす可能性を秘めており、そのことに対して町の危機管理意識が強くなっています。

防災対策の強化にあたっては、日常から町民自らが洪水災害に備えることが重要であり、洪水ハザードマップ等を活用して洪水災害に対する啓蒙活動の強化や避難場所の確保と避難方法の徹底を図る必要があります。

よって、重点施策に位置づけます。

(5) 住環境の整備

本町の毎年の人口減少率は 2 パーセントで、利根沼田地区の他市町村の減少率 1 パーセントと比較しても人口流出が進んでいます。また、平成 22 年度の転入者数は 480 人であり、転出者数

645 人と比べて転出者の方が多く、転出者に占める若者の割合が高い状況となっています。

これらのことから、特に若者を対象とした住環境の整備と就労機会の促進は喫緊の課題であり、重点施策に位置づけます。

(6) 観光振興

本町における平成 22 年度の年間観光客は、日帰りが 294 万人、宿泊が 110 万人で、観光消費額は約 198 億円であり、最盛期と比較すると半減している状況にあります。このため、平成 23 年度においては、群馬デスティネーションキャンペーンをフル活用して、計画的な商品造成と情報発信に取り組みました。しかしながら、本キャンペーンの終了後に一気に観光客が減少することが危惧され、本キャンペーンの中で実施した様々な取組を継続化することが求められています。

また、最近の傾向として自然や環境に対する関心が高まっていることから、トレッキングや散策、自然体験等が注目されています。このため、観光地にふさわしいアメニティ環境や各種観光施設を充実し、老朽化施設の更新も含め、施設の計画的な維持管理を行う必要があります。

よって、重点施策に位置づけます。

(7) 地域の特性を活かした農林業の振興

農林業は、観光産業と並んで町の基幹産業の一つであります。ここ数年認定農業者は増加していましたが、平成 22 年度は減少に転じ、経営耕地面積と農業粗生産額はあまり伸びていません。また、最近の著しい鳥獣害等から、町民アンケートでも「安心して農林業や畜産業を営んでいる人の割合」が 39.7 パーセントと低い割合となっています。このため、平成 23 年度において 1 億円の獣害対策基金を造成し集中的な獣害対策に取り組む方針を示しています。

当町にとって、農地の保全活用を図り、粗生産額を増やすことは長期的にも重要課題の一つであることから、重点施策に位置づけます。

(8) 生涯スポーツの推進

平成 22 年度に月夜野地区に人工芝グラウンド(主にホッケー場として活用)が整備され、利用者はホッケー競技者以外の利用者を含めて年間 1 万 2 千人以上になり、整備前の約 3 倍となりました。また、各種スポーツ教室への参加者も増え、週に 1 回以上スポーツをしている人の割合は徐々に増えていると考えられます。

一方、町内の体育施設については、老朽化した施設が多く修繕や整備等を計画的に進める必要があります。加えてサッカー場の整備については、芝生化(人工芝又は天然芝)を望む声もあり、できるだけ早期に事業化することが求められています。

よって、重点施策に位置づけます。

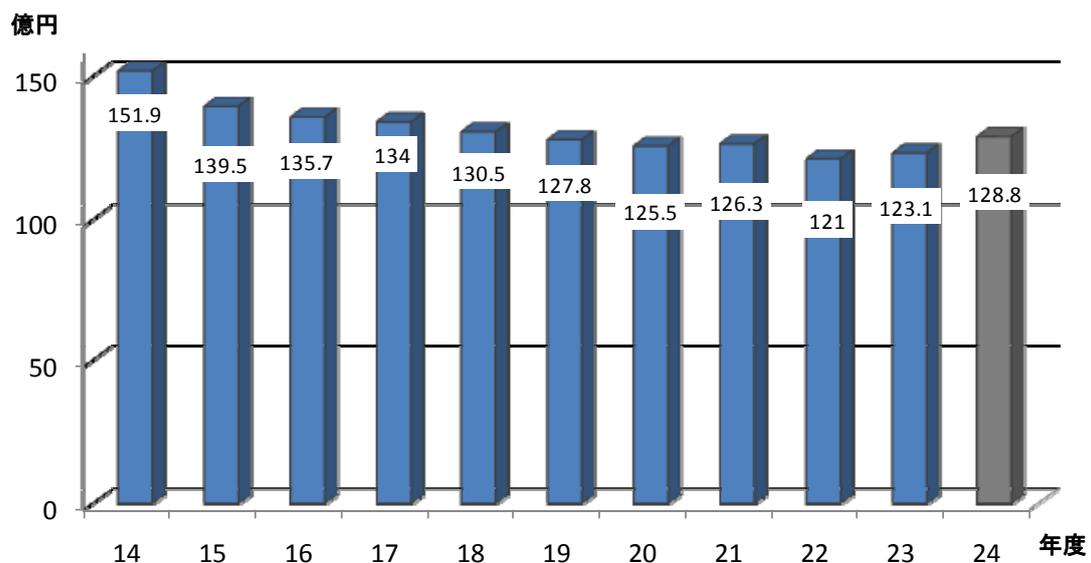
Ⅲ 当初予算の概要

1 会計別予算総額

単位:百万円

区 分		H24	H23	増減額	増減率(%)
一般会計		12,880	12,310	570	4.6
国民健康保険特別会計		2,936	2,859	77	2.7
後期高齢者医療特別会計		267	239	28	11.7
介護保険特別会計		1,948	1,887	61	3.2
下水道事業特別会計		990	992	▲ 2	▲ 0.2
利根沼田広域観光センター特別会計		0	8	▲ 8	一般会計に統合
自家用有償バス事業特別会計		0	7	▲ 7	一般会計に統合
スキー場事業特別会計		0	14	▲ 14	一般会計に統合
温泉事業特別会計		0	37	▲ 37	一般会計に統合
水道事業会計	収益的収入	430	446	▲ 16	▲ 3.6
	収益的支出	427	442	▲ 15	▲ 3.4
	資本的収入	276	135	141	104.4
	資本的支出	427	237	190	80.2

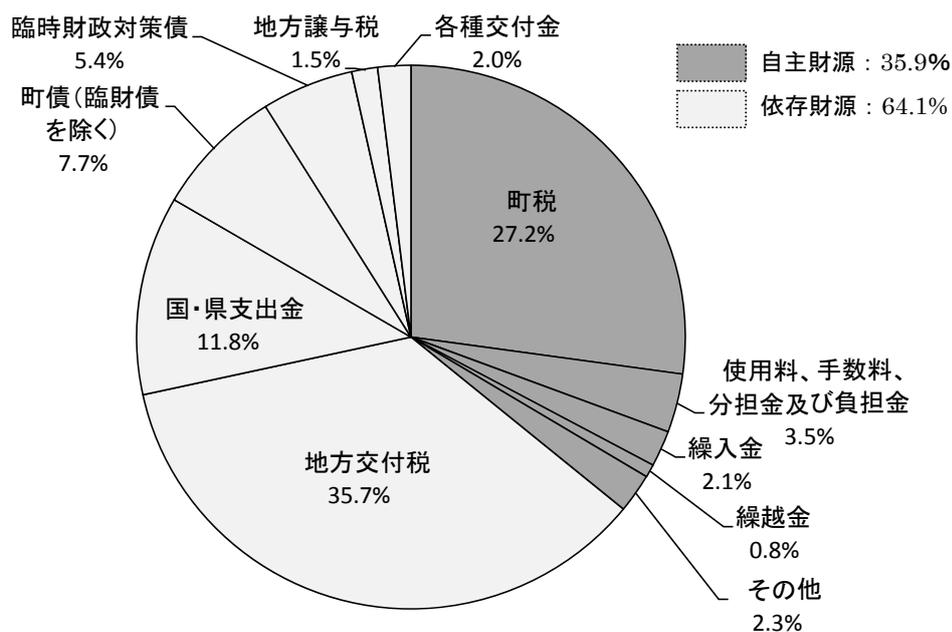
2 予算総額の推移(一般会計)



3 歳入の状況(一般会計)

単位:百万円

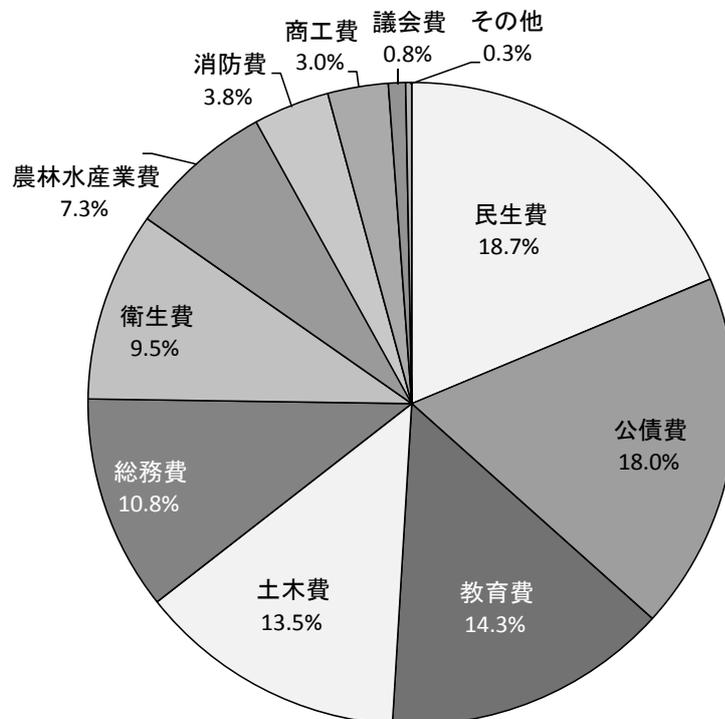
区 分	H24	H23	増減額	増減率(%)
町税	3,500	3,596	▲ 96	▲ 2.7
使用料、手数料、分担金及び負担金	448	409	39	9.5
繰越金	100	100	0	0.0
繰入金	275	36	239	663.9
その他	299	115	184	160.0
自主財源の計 A	4,622	4,256	366	8.6
地方交付税	4,600	4,400	200	4.5
臨時財政対策債	700	800	▲ 100	▲ 12.5
国・県支出金	1,521	1,603	▲ 82	▲ 5.1
地方譲与税	197	198	▲ 1	▲ 0.5
各種交付金	251	309	▲ 58	▲ 18.8
町債(臨時財政対策債を除く)	989	744	245	32.9
うち過疎債(ソフト分)	35	35	0	0.0
うち合併振興基金	0	190	▲ 190	▲ 100.0
うち建設地方債	954	519	435	83.8
依存財源の計 B	8,258	8,054	204	2.5
合 計 (A+B)	12,880	12,310	570	4.6



4 目的別歳出の状況(一般会計)

単位:百万円

区 分	H24	H23	増減額	増減率(%)
議会費	110	120	▲ 10	▲ 8.3
総務費	1,394	1,507	▲ 113	▲ 7.5
民生費	2,404	2,357	47	2.0
衛生費	1,228	1,214	14	1.2
労働費	16	16	0	0.0
農林水産業費	934	768	166	21.6
商工費	389	395	▲ 6	▲ 1.5
土木費	1,733	1,604	129	8.0
消防費	490	466	24	5.2
教育費	1,840	1,467	373	25.4
災害復旧費	3	0	3	皆増
公債費	2,319	2,359	▲ 40	▲ 1.7
諸支出金	10	27	▲ 17	▲ 63.0
予備費	10	10	0	0.0
合 計	12,880	12,310	570	4.6

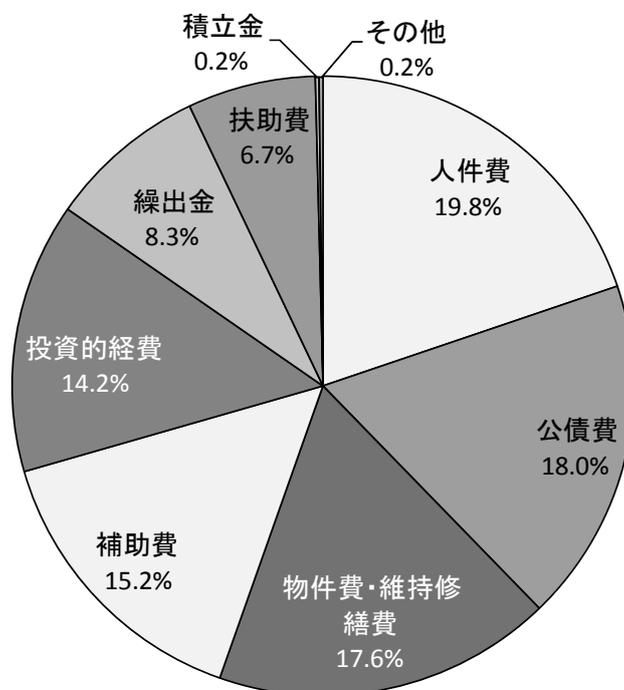


5 性質別歳出の状況(一般会計)

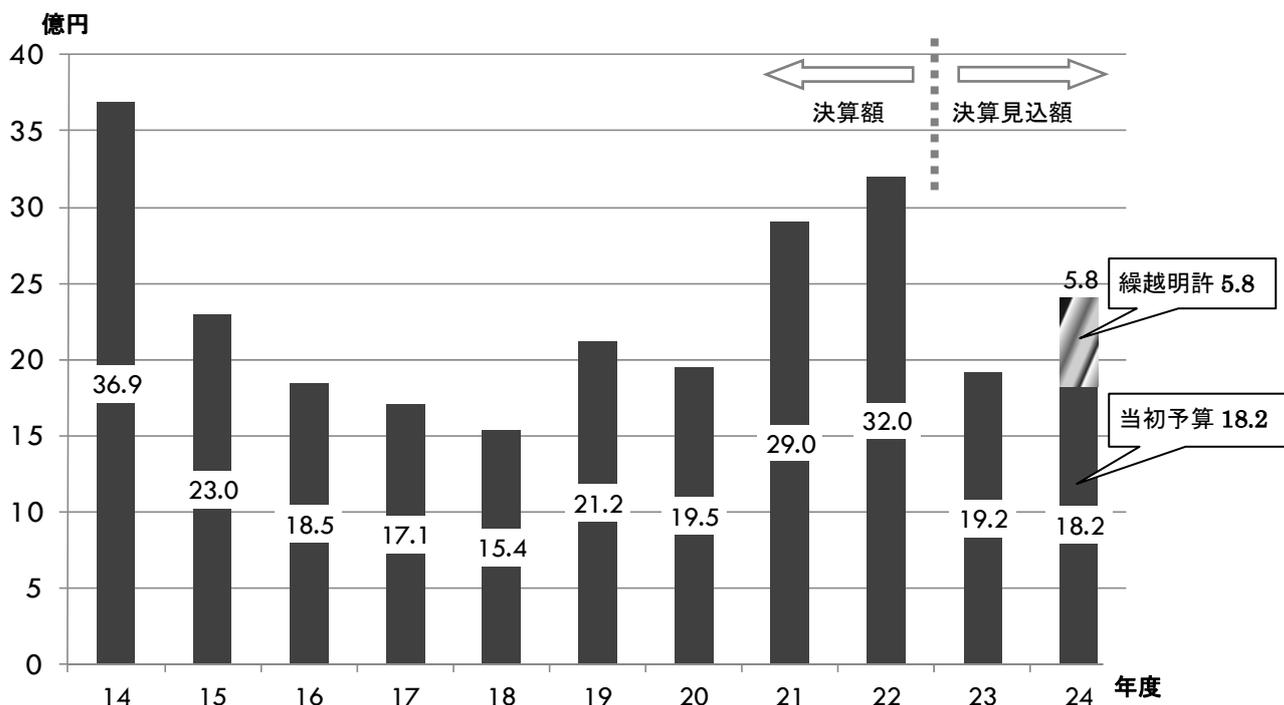
単位：百万円

区 分	H24	H23	増減額	増減率(%)
人件費	2,546	2,549	▲ 3	▲ 0.1
物件費・維持修繕費	2,267	2,185	82	3.8
扶助費	857	875	▲ 18	▲ 2.1
うちこども手当	292	397	▲ 105	▲ 26.4
補助費	1,952	1,987	▲ 35	▲ 1.8
消費的経費の計 A	7,622	7,596	26	0.3
公債費	2,319	2,359	▲ 40	▲ 1.7
積立金	24	224	▲ 200	▲ 89.3
投資・出資金及び貸付金	16	16	0	0.0
繰出金	1,065	1,093	▲ 28	▲ 2.6
予備費	10	10	0	0.0
その他の計 B	3,434	3,702	▲ 268	▲ 7.2
投資的経費 C	1,824	1,012	812	80.2
合計(A+B+C)	12,880	12,310	570	4.6

※人件費は、事業費支弁人件費等を含む数値であり、地方財政状況調査とは一致しない。

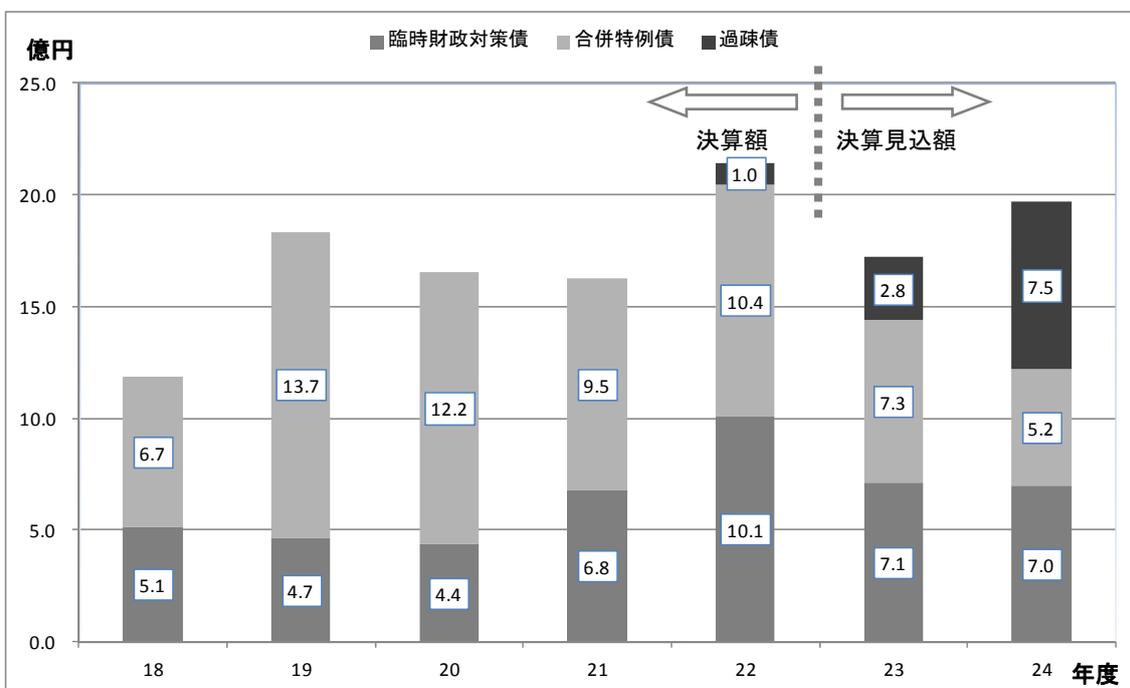


6 投資的経費の推移(一般会計)

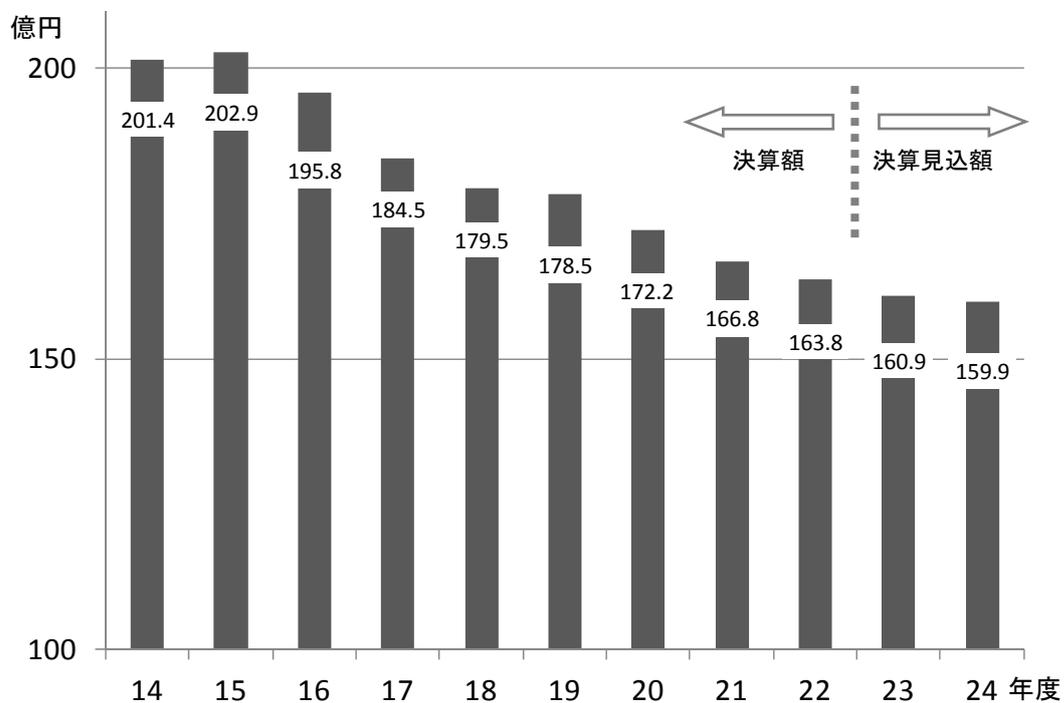


7 臨時財政対策債、合併特例債及び過疎債の発行額の推移

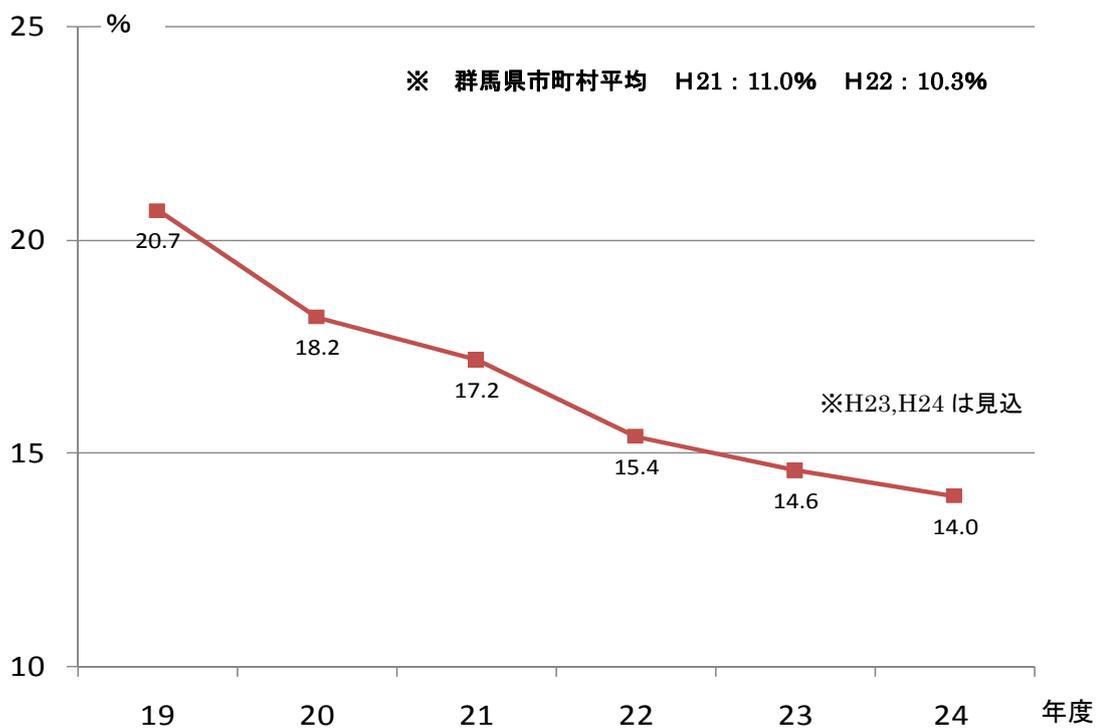
※合併特例債 H23 末発行累計額：59.8 億円（限度額 125.8 億円） 過疎債 H23 末発行累計額：3.8 億円



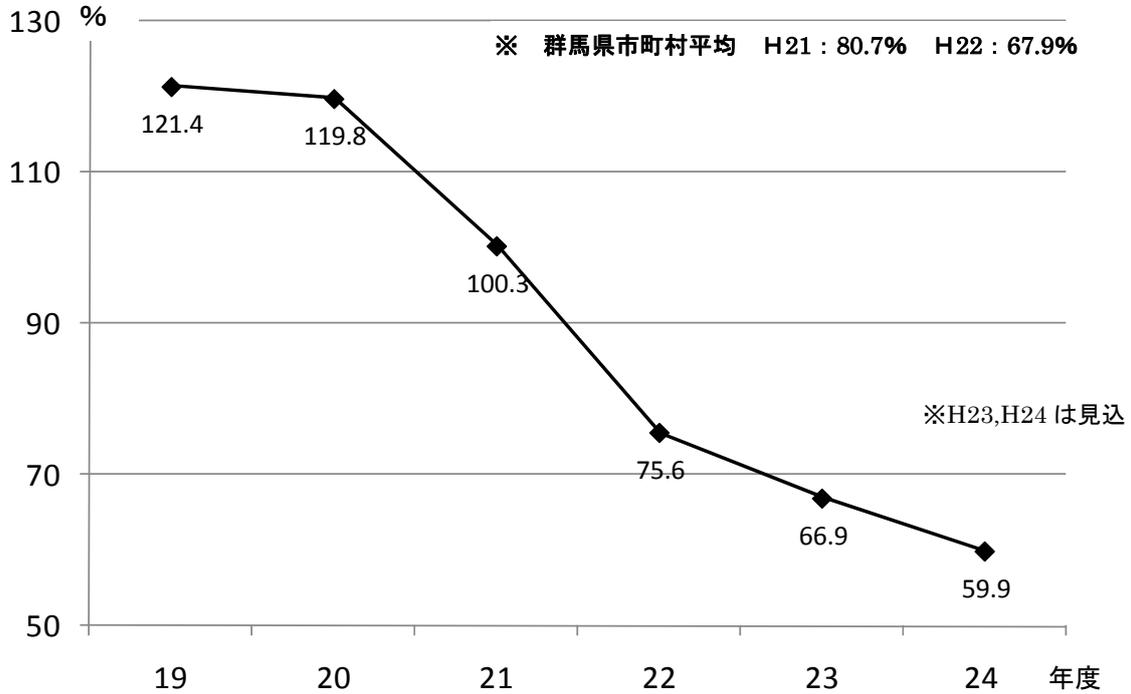
8 町債残高の推移(普通会計)



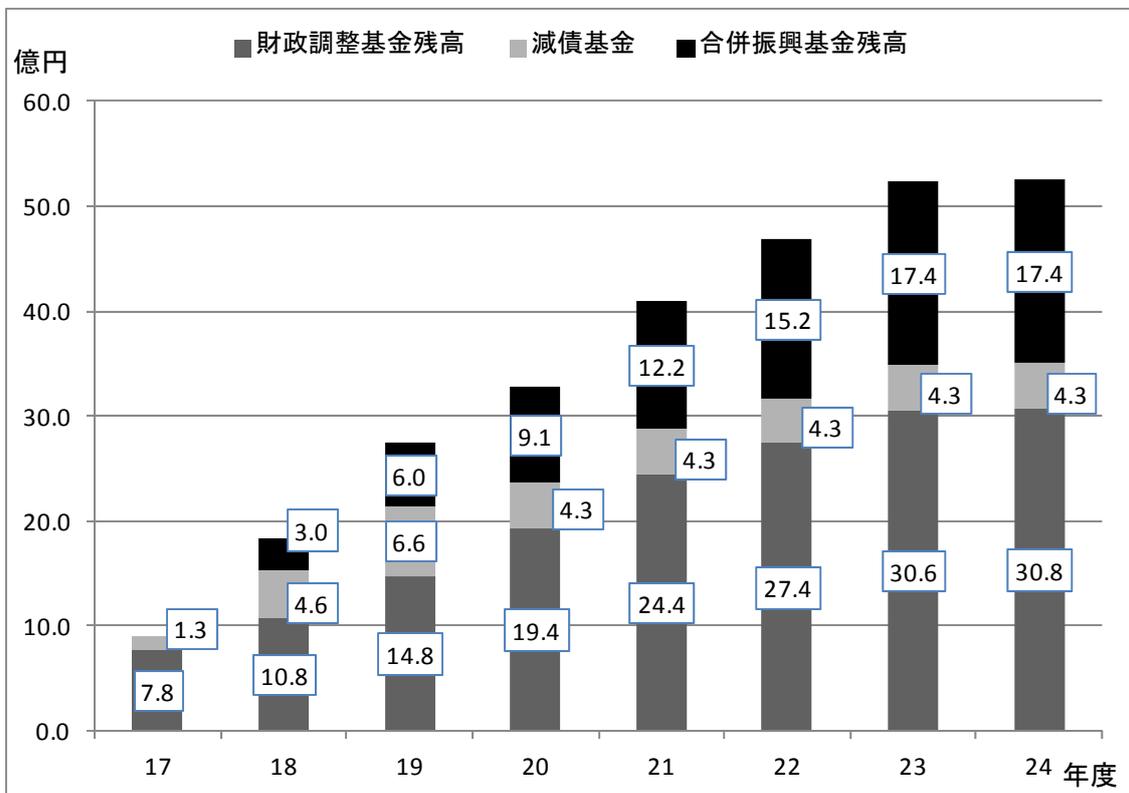
9 実質公債費比率の推移



10 将来負担比率の推移



11 財政調整基金、合併振興基金及び減債基金残高の推移



12 施策別予算額の状況

単位：百万円

番号	施策 名称	事業費	特定財源					一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1	地域で支える福祉の構築	36.9	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	36.7
2	高齢者福祉の充実	148.0	28.0	0.0	5.3	0.0	22.7	120.0
3	子育て支援の充実	628.6	421.1	279.8	76.6	36.0	28.6	207.5
4	障害者福祉の充実	416.6	279.7	177.8	95.6	0.0	6.2	136.9
5	低所得者の自立支援	0.01	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	社会保障制度の充実	980.6	262.5	11.3	223.1	25.0	3.0	718.1
7	誰もがいきいきと暮らすための健康づくりの推進	118.1	21.5	1.3	11.3	0.0	8.9	96.6
8	地域医療の推進と医療体制の構築	14.1	6.0	0.0	0.0	0.0	6.0	8.1
9	消防・防災対策の強化	493.7	84.7	1.5	0.0	74.7	8.5	409.0
10	防犯体制の充実	4.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	4.0
11	雪対策の強化	173.9	42.4	30.0	0.0	9.4	3.0	131.5
12	地域で進める交通安全対策	12.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	11.9
13	安心できる消費活動の推進	0.9	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6
14	計画的な土地利用	29.3	12.4	0.0	12.4	0.0	0.0	16.9
15	市街地整備の推進	457.6	425.6	76.0	14.4	330.3	5.0	31.9
16	公共交通環境の整備	38.3	26.0	0.0	0.6	0.0	25.4	12.3
17	道路網の整備	251.2	175.7	44.0	5.4	121.7	4.6	75.6
18	誰もが使える情報基盤の整備	6.6	6.2	0.0	0.0	0.0	6.2	0.4
19	住環境整備	167.5	166.3	48.4	0.0	17.2	100.7	1.2
20	自然環境の保全	63.2	50.7	0.0	4.4	46.0	0.3	12.5
21	地域の特性を活かした景観形成	15.8	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	10.0
22	安心できる水道水の安定供給	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6
23	利根川源流にふさわしい下水道の整備	458.8	7.3	4.6	2.8	0.0	0.0	451.5
24	水と緑を守る環境衛生の推進	545.4	122.1	5.4	0.0	0.0	116.7	423.4
25	観光振興	260.5	63.2	0.0	18.3	0.0	44.9	197.3
26	交流の促進	23.9	8.3	2.0	6.0	0.0	0.3	15.6
27	地域の特性を活かした農林業の振興	763.7	504.1	4.6	254.1	105.5	139.8	259.6
28	商業の振興	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7
29	工業の振興	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
30	就労機会の促進	16.6	16.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.6
31	学校教育の充実	960.4	122.5	0.7	1.3	0.0	120.6	837.9
32	地域で取り組む青少年の育成	5.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	3.6
33	生涯学習の推進	232.0	175.0	0.0	0.0	122.3	52.7	57.0
34	生涯スポーツの推進	267.8	227.8	0.0	3.4	91.3	133.1	40.0
35	芸術の薫るまちづくり	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
36	地域の財産を守る文化財保護の推進	10.3	2.7	0.0	1.7	0.0	1.0	7.6
37	住民参加のまちづくり	94.1	55.3	0.0	0.0	10.0	45.3	38.8
38	人権を尊重する社会の実現	0.7	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2
39	健全財政の推進	2,388.5	55.7	0.0	24.9	0.0	30.8	2,332.8
40	効率的で効果的な行政サービスの実現	219.8	17.5	0.2	1.0	0.0	16.3	202.3
41	職員の人材育成と確保	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.6
42	施策体系外事業	2,402.1	80.5	2.2	59.2	0.0	19.1	2,321.5
	合計	12,880.0	3,475.2	695.6	824.2	989.4	966.0	9,404.8

13 主な施策の取組方針と主要事業

(1) 地域で支える福祉の構築

- ・社会福祉協議会や民生児童委員との連携協力をし、住み慣れた地域社会で自立し、安心して暮らしていける地域の実現をめざします。
- ・社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの運営について、ボランティア活動を積極的に推進するための支援を行います。

【主要事業】

◇社会福祉協議会運営費補助事業	3,000万円	町民福祉課
◇ボランティアセンター運営支援事業	300万円	〃

(2) 高齢者福祉の充実

- ・町の高齢者比率は31.2%であり、うちひとり暮らし高齢者世帯を含む高齢者だけの世帯が全世帯の22%を占め、年々増加傾向にあります。これら高齢者ができるだけ長く住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるよう、必要な在宅支援サービスを提供するとともに、新たなニーズの把握に努めます。また新たな施策課題として、公共交通機関に頼れない高齢者の買い物支援体制の構築、高齢者見守り支援体制の強化等について、積極的に取り組みます。

【主要事業】

◇老人保護措置事業	8,789万円	町民福祉課
◇介護予防サービス支援計画事業	1,382万円	〃
◇敬老祝金事業	1,180万円	〃

(3) 子育て支援の充実

- ・子どもを安心して産み育てることの出来るように、子育て支援団体のネットワーク化を図り、連携の強化を進めて子育て環境の整備に努めます。
- ・子育て支援施策の方向性と整備計画を定めます。
- ・子育て支援施策の一貫として、子どもの遊び場の整備充実に努めます。

【主要事業】

◇子ども手当事業	2億9,469万円	子育て健康課
◇私立保育所運営費補助事業	1億5,240万円	〃
◇子どもの遊び場整備事業【新規】	3,875万円	〃
◇子育て支援団体活動奨励事業【拡充】	359万円	〃
◇保育所広域入所委託事業	1,458万円	〃
◇出産祝金事業	580万円	〃
◇入学支援金事業	520万円	〃
◇子育て支援センター管理運営事業	744万円	〃
◇妊婦健診費助成事業	1,050万円	〃

(4) 障害者福祉の充実

- ・国の障害者支援制度の見直しを踏まえ、在宅福祉サービスや施設サービスの充実を図り、障害のある人が住み慣れた地域で自立し生活できる社会の実現をめざします。
- ・町独自で取り組んでいる榛名養護学校への送迎の充実を図り、保護者の送迎に係る負担軽減を図ります。

- ・障害者デイサービス施設の設置に向けた調査に着手します。

【主要事業】

◇障害福祉サービス事業	3億1,784万円	町民福祉課
◇地域活動支援センター運営事業	2,722万円	〃
◇障害者自立支援医療費給付事業	1,231万円	〃
◇地域活動支援センター共同利用支援事業	1,082万円	〃
◇障害者相談支援事業【虐待防止分：新規】	170万円	〃

(5) 社会保障制度の充実

- ・国民健康保険特別会計においては、保険給付費の動向を的確に把握するとともに、給付に対応する必要な財源の確保に努め、保険給付の徹底した適正化を図ることにより、被保者が安心して医療を受けることのできる健全で安定した財政運営に努めます。
- ・介護保険特別会計については、昨年度に策定された第5期高齢者保健福祉計画に基づき、利用者にとって真に必要な介護保険サービスの提供に努めると共に、徹底した保険給付費の適正化を図ります。また介護が必要とならないよう、高齢者が率先して介護予防事業に参加できるための環境づくりに努めると共に、二次的介護予防事業が必要な高齢者の把握について、積極的に取り組みます。

【主要事業】

◇介護保険特別会計繰出金事業	2億6,717万円	町民福祉課
◇後期高齢者医療療養給付費負担事業	2億7,525万円	〃
◇福祉医療費支給事業	1億8,357万円	〃
◇国民健康保険特別会計繰出金事業	1億5,307万円	〃
◇後期高齢者医療特別会計繰出金事業	1億 84万円	〃

(6) 誰もがいきいきと暮らすための健康づくりの推進

- ・町民が身体の状態を知り、適切な対応を早期に行うことを目的として、健診の受診率の向上を図ります。
- ・みなかみ町食育推進計画に基づき、食育の推進と健康教室等の拡充に努めます。
- ・感染予防対策事業及びヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種費用助成事業を実施するとともに、接種率の向上を図ります。

【主要事業】

◇各種健診事業（がん検診等）	3,784万円	子育て健康課
◇乳幼児等定期予防接種事業	1,824万円	〃
◇中学生以下インフルエンザワクチン接種費用助成事業	650万円	〃
◇高齢者インフルエンザワクチン接種費用助成事業	1,168万円	〃
◇ヒブワクチン接種費用助成事業	456万円	〃
◇小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	581万円	〃
◇子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	1,299万円	〃

(7) 消防・防災対策の強化

- ・若年層の減少等、社会環境変化に対処した消防団組織の見直しに向けた検討を行うとと

- もに、消防車両、消防水利等の計画的な整備を進め、消防体制の充実、強化を図ります。
- ・地域に即した防災計画の見直しと修正を行うとともに、防災マップ等を活用して住民の防災意識の向上をめざして、各行政区の自主防災組織化や行政区ごとの防災訓練実施を促進します。
 - ・緊急時の情報伝達手段（平常時の行政情報を含む）を比較検討し、みなかみ町に最も適した手段を選定します。

【主要事業】

◇利根沼田広域消防運営費負担事業	3億3,070万円	総務課
◇消防自動車・ポンプ維持管理事業	2,740万円	〃
◇消防団運営事業	4,837万円	〃
◇消防水利維持管理事業	2,287万円	〃
◇消防団詰所整備事業	3,669万円	〃

(8) 雪対策の強化

- ・道路除雪計画に基づき、新治地区の8t級除雪車を更新します。
- ・地域除雪支援事業の拡充を図り、地域と連携した除雪体制の中で経費の削減等に努めます。
- ・職員による直営路線除雪のため、重機運転資格者を養成し、除雪従事者の確保を図ります。
- ・道路パトロールによる消雪施設の管理点検をこまめに行い、経費の節減に努めます。

【主要事業】

◇道路除排雪事業	7,473万円	地域整備課
◇除雪機・除雪車等維持管理事業	3,060万円	〃

(9) 計画的な土地利用

- ・土地開発公社公有用地取得事業については、平成23年度に月夜野集会施設用地及び名胡桃城址用地の買い戻しが完了しました。今後は懸案となっている「うららの郷住宅用地」の早期完売に向け、販売単価を見直すとともに、PR活動を活発に実施します。
- ・都市計画法第6条の規定により5年ごとに都道府県が都市計画基礎調査を行うため、県からの受託事業として、みなかみ町の基礎調査を実施します。

【主要事業】

◇土地開発公社運営支援事業	375万円	地域整備課
◇都市計画基礎調査事業	570万円	〃

(10) 市街地整備の促進

- ・町道悪戸矢瀬線の早期完成をめざして、県道後閑・羽場線の取付工事と、北側部分について、用地買収、工事を計画的に進めるとともに、町道駅坂線の改良工事により真政悪戸線にアクセスさせ、地域の利便性の向上を図ります。
- | | | |
|------------------------|-----------|-------|
| ◇道整備交付金事業（町道悪戸矢瀬線道路整備） | 2億1,100万円 | 地域整備課 |
| ◇まちづくり交付金事業（後閑地区） | 2億1,151万円 | 〃 |

(11) 道路網の整備

- ・町道悪戸関口線の関口橋上部橋梁工事の完成に伴い、橋梁前後の取付箇所改良、及び旧橋撤去工事を実施します。
- ・町道入須川師田線改良事業を完了させ、群馬カントリークラブに通じる交差点部の改良工事を実施します。

【主要事業】

◇町道悪戸関口線改良事業	7,463万円	地域整備課
◇町道猿ヶ京仏岩線改良事業【新規】	7,000万円	〃
◇町道入須川師田線改良事業	3,321万円	〃
◇道路維持管理事業	4,874万円	〃

(12) 住環境の整備

- ・住環境整備の観点から子育て支援や高齢者対策を充実するため、町営住宅長寿命化計画に基づく対策工事を進めます。
- ・家屋が連坦した狭あいな道路において、住環境整備を目的とする狭あい道路整備事業を活用し、地域が利用しやすい道路整備を促進します。

【主要事業】

◇町営住宅長寿命化事業	8,407万円	地域整備課
◇狭あい道路拡幅整備事業	3,530万円	〃

(13) 自然環境の保全

- ・みなかみ・水「環境力」宣言の実現に向けて、小水力発電施設設置事業の外、住宅用太陽光発電施設設置補助、環境対応車推進、環境教育推進、谷川岳一ノ倉沢交通規制事業等を実施します。

【主要事業】

◇小水力発電施設設置事業	4,602万円	環境課
◇住宅用太陽光発電施設設置費補助事業	360万円	〃
◇谷川岳一ノ倉沢交通規制事業	650万円	〃
◇放射線量低減対策事業	537万円	〃

(14) 水と緑を守る環境衛生の推進

- ・オリ根アメニティパークについては、施設の長寿命化計画及び精密機能検査の結果に基づき計画的な運営管理を行うものとし、固形燃料化施設の二次破砕機供給コンベア交換工事やし尿処理施設のUF膜分離装置及び膜交換工事を実施します。これらの工事より、可燃ゴミ及びし尿の処理をより効率的に行い、消費電力の削減にもつなげます。

【主要事業】

◇燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業	2億8,019万円	環境課
◇オリ根アメニティパーク施設管理事業	5,516万円	〃
◇し尿・浄化槽汚泥処理事業	5,367万円	〃

(15) 観光振興

- ・観光協会、群馬県と連携して宿泊施設・観光関連関係者を対象に、接客等をとおして客の満足度を高めるよう、おもてなしの講演会・講習会等に積極的な参加を促進します。

- ・みなかみ町ならではの魅力的で安全な体験型メニューを提供するとともに、食分野での魅力を向上させるため、町の特性を活かした魅力ある商品の開発を推進します。
- ・外国人旅行者に対する観光関係情報の発信を強化します。

【主要事業】

◇ググっとぐんま観光キャンペーン事業	3,283 万円	観光商工課
◇観光協会運営費補助事業【拡充】	4,000 万円	〃
◇たくみの里予約センター運営事業	650 万円	〃
◇谷川岳エコツアーリズム推進事業	350 万円	〃
◇観光戦略プラン実践事業	700 万円	〃

(16) 地域の特性を活かした農林業の推進

- ・鳥獣害対策については、獣害対策センターを中心に基金を活用し被害の軽減を図り、捕獲隊員の中から特別野猿対策班を編成し、追い払いや適正な個体数管理に努めます。また、侵入防止柵の設置や緩衝帯整備を進めるとともに、モデル地区を選定し、刈り払い等の協働作業体制の構築をめざします。
- ・農業農村整備については、継続事業地区の早期完成に努めるとともに、農業生産性の向上と維持管理の適正化を図るため、農道や農業用排水路の整備を推進します。
- ・森林整備については、目標面積100haとし、利根沼田森林組合と連携して森林所有者への啓蒙を図ります。また、一昨年より確認されているナラ枯れ対策について、民有林での被害は確認されていないものの、国有林内では被害木が確認されていることから、引き続き、関係機関と連携を図り被害の拡大防止に努めます。
- ・国により示された、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」による7つの戦略のうち、本町の農業施策に係る①新規就農の増加と規模拡大の加速②6次産業化が掲げられていることから、経営体のさらなる育成支援と農業振興を目指し、その受け皿として「再生協議会」を設立したところです。平成24年度において、再生協議会を中心に「地域農業マスタープラン」を策定し、法人を含む新規就農・経営体構築支援や耕作放棄地解消に向けた取組を推進します。

【主要事業】

◇利根沼田区域農用地総合整備事業費償還事業	1 億 1,059 万円	農政課
◇中山間地域総合整備事業（水上中央地区）	1 億 8,174 万円	〃
◇農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（真沢地区）	5,113 万円	〃
◇ストックマネジメント事業（赤谷川沿岸地区）	788 万円	農政課
◇有害鳥獣対策関連事業【拡充】	6,784 万円	〃
◇地域農業再生協議会運営事業【新規】	404 万円	〃

(17) 学校教育の充実

- ・特別支援教育児童生徒に対する指導者を配置し、学習面と生徒指導面の充実を目指します。
- ・別室登校の生徒に対応するための支援員を設置し、不登校・別室登校生徒の指導の充実を図ります。

【主要事業】

◇利根沼田学校組合運営費負担事業	4 億 6,210 万円	教育課
------------------	--------------	-----

◇教育補助員事業	2,912 万円	教育課
◇外国語指導助手（ALT）事業	2,132 万円	〃
◇小中学校施設維持管理事業	853万円	〃

(18)生涯学習の推進

- ・町の文化・芸能など生涯学習の拠点であるカルチャーセンターの円滑な運営が可能となるように計画的な改修工事に着手します。初年度の平成24年度は、空調設備改修工事を実施し、効率的な冷暖房とランニングコストの低減をめざします。
- ・社会体育施設利用者の安全性や利便性を確保するため、老朽化した施設・設備の修繕及び整備を計画的に行うとともに、人工芝サッカー場建設に着手しスポーツ振興を進めます。

【主要事業】

◇カルチャーセンター大規模改修事業【新規】	4,640 万円	教育課
◇集会施設整備事業	1 億 2,650 万円	〃

(19)住民参加のまちづくり

- ・月夜野、新治、水上地区の各まちづくり協議会に交付金を支給し、協働のまちづくりによるコミュニティの充実・強化を支援します。
- ・町内のまちづくり団体等の活動や、新産業の創出に取り組む団体の取組を支援します。
- ・みなかみ町スポーツ・健康まちづくり宣言を具現化するため、企業との連携による取組を推進します。

【主要事業】

◇まちづくり協議会事業	903 万円	総合政策課
◇地場産業振興基金管理事業	1,001 万円	〃
◇地場産業振興対策事業	1,000万円	〃
◇スポーツ・健康まちづくり推進事業	1,250万円	〃
◇みなかみ祭り事業（補助金）	500万円	〃

(20)その他の施策

【主要事業】

◇地域スポーツ施設（サッカー場）整備事業【新規】	2 億 2,037 万円	生涯スポーツの推進
◇総合型地域スポーツクラブ活動支援事業【新規】	120 万円	〃
◇民間路線バス利用促進割引事業【拡充】	3,000 万円	公共交通環境の充実
◇商工会運営費補助事業【拡充】	1,300 万円	商工業の振興
◇国際交流事業【拡充】	1,251 万円	交流の推進
◇合併処理浄化槽普及推進事業【下水特会から一般会計へ移動】	1,382 万円	下水槽整備
◇水道事業会計繰出金事業	9,860 万円	水道水の安定供給
◇県指定文化財管理事業	515 万円	文化財保護の推進

14 決算の推移と財政計画(普通会計)

単位:億円

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	146.5	137.1	142.5	141.8	151.8	157.0	139.0	138.4	128.1	127.5	115.6	113.5	111.6	109.1	106.5	104.2
地方税	39.8	44.2	44.7	43.4	39.5	39.2	36.0	35.0	36.5	37.1	35.1	34.9	34.7	33.6	33.4	33.2
地方譲与税・交付金等	7.9	8.6	6.6	6.1	5.9	5.8	4.9	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1
地方交付税	53.6	51.3	49.2	49.1	54.2	59.5	57.9	56.5	56.4	55.7	55.7	54.0	51.4	49.2	46.7	44.3
国・県支出金	10.0	11.6	15.8	12.9	29.9	30.0	19.1	17.5	13.8	13.8	10.7	10.6	10.5	10.4	10.3	10.2
繰入金	17.1	1.3	0.8	4.7	1.3	0.5	0.3	2.7	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	2.1	3.1	3.6
地方債	4.8	9.1	14.3	12.7	9.6	11.9	10.3	12.8	10.0	10.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
その他	13.3	11.0	11.0	12.8	11.3	10.2	10.6	9.5	6.9	6.6	6.9	6.6	6.7	6.7	5.9	5.8
歳出	141.1	129.9	133.2	132.7	145.0	148.3	135.0	134.9	125.3	123.9	112.5	110.1	108.3	107.6	105.2	103.0
人件費	29.6	26.3	23.6	24.5	23.6	22.3	23.6	23.6	23.2	22.6	22.7	21.7	21.3	21.5	20.9	20.0
物件費	24.5	19.1	20.9	17.6	19.2	19.9	19.7	21.6	19.5	18.9	18.4	17.8	17.3	16.8	16.2	15.8
扶助費	7.0	6.8	6.8	6.9	7.4	9.6	9.5	8.8	9.7	9.6	9.5	9.4	9.4	9.4	9.4	9.5
補助費	18.9	17.7	16.2	16.3	21.2	17.6	18.7	19.5	16.8	16.6	16.4	15.9	15.4	14.9	13.3	12.4
投資的経費	17.1	15.4	21.2	19.5	29.0	32.1	19.2	24.6	15.3	15.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
公債費	26.2	23.2	23.6	26.9	25.0	27.8	23.5	23.2	23.5	23.4	23.5	22.9	22.3	21.9	21.8	21.4
繰出金	13.5	13.7	14.6	15.7	14.6	14.0	11.7	11.7	15.8	16.1	16.3	16.6	17.0	17.4	17.8	18.3
その他	4.5	7.6	6.4	5.3	4.9	5.1	9.0	1.8	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入歳出差引	5.3	7.2	9.2	9.0	6.8	8.8	4.0	3.5	2.8	3.5	3.1	3.4	3.3	1.5	1.3	1.2
積立金現在高	15.0	24.1	32.3	36.8	44.0	50.3	61.2	61.1	63.3	65.2	67.4	69.3	70.4	70.4	68.4	65.7
うち財調・減債基金	9.1	15.4	21.4	23.7	28.8	31.8	35.3	35.1	37.4	39.2	41.5	43.5	44.7	44.8	42.8	40.3
地方債現在高	184.5	179.5	178.5	172.2	166.8	163.8	160.9	159.9	155.1	150.6	138.8	127.3	115.6	103.7	91.5	79.2
うち臨時財政対策債	32.0	36.2	39.6	41.6	46.5	52.8	50.2	52.8	53.7	54.1	53.8	52.8	50.7	47.5	43.4	38.7
うち合併特例債・過疎債	0.0	6.7	20.1	31.4	39.7	51.0	55.3	62.9	65.8	67.7	61.6	55.2	48.7	42.4	36.1	29.8
財政力指数	0.47	0.48	0.50	0.52	0.52	0.50	0.47	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44	0.43	0.44	0.44	0.44
経常収支比率 (%)	102.8%	91.6%	90.6%	90.5%	89.3%	85.6%	90.3%	94.7%	91.3%	90.4%	92.1%	91.7%	92.9%	95.9%	96.6%	97.3%
実質公債費比率 (%)	—	—	20.7%	18.2%	17.2%	15.4%	14.6%	14.0%	14.3%	14.1%	14.0%	13.2%	12.6%	11.8%	11.0%	10.1%

※①地方交付税には臨時財政対策債を含む。

②H23 は決算見込、H24～H32 は計画値である。

15. 平成24年度行政組織図(案)

